

成果の説明書

(氏名) 櫻井 常矢	(学部) 地域政策学部
1 重要事項	
【研究活動】	
(1) 科学研究費助成事業（基盤研究（C））調査研究の実施	
課題番号：19K02453（2019～2021年度）	
研究課題：「RMOの組織形成と自治体社会教育・中間支援機能の構造に関する研究」	
(2) 論文・雑誌・学会報告等	
<input type="checkbox"/> 学会発表「RMOの組織形成と地域政策（2）—人材発掘・登用の視点から—」	
日本地域政策学会第20回全国研究【熊本】大会 2021年6月20日	
<input type="checkbox"/> 『公民館のしあさって』共著（2021年11月 ボーダーインク）	
<input type="checkbox"/> 「持続可能な地域づくりと自治体職員の役割 —エンパワーメント支援への変革—」	
『自治体法務研究』（2021年11月 ぎょうせい）	
<input type="checkbox"/> 「ウィズコロナ時代の地域づくりと自治体職員の役割」	
『ガバナンス』（2021年12月号 ぎょうせい）	
<input type="checkbox"/> 「コロナ禍の地域づくりが伝えること」『自治日報』（2021年11月22日）	
<input type="checkbox"/> 調査報告書協力「令和3年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」総務省地域力創造グループ地域振興室（2022年3月）	
(3) 学会役員等	
日本地域政策学会理事（企画委員会副委員長）	
【教育活動】	
(1) ゼミナール演習・調査活動	
①文献購読：『<つながり>の社会教育・生涯学習』（東洋館出版社）	
『テキスト生涯学習』（学文社）	
『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』（大学教育出版）	
②高崎市久留馬公民館との連携事業	
2019年4月に新設された久留馬公民館の当該地域への定着を目的に、学習講座プログラムの企画・実施に取り組む。ゼミ生によるリアルタイム配信形式（ラジオ形式）での防災講座を企画。2021年度も継続して取り組む。	
③海外との連携事業	
2020年度より「文部科学省日本型教育の海外展開推進事業公認『グローバル公民館』プロジェクト」として、エジプトに公民館を立ち上げる取り組みにゼミとして参画（櫻井は本プロジェクトアドバイザー）。2021年度は著書『公民館のしあさって』（上記【研究活動】(2)）としてまとめている。また、引き続きエジプト・アインシャムス大学との連携事業（社会教育プログラムの開発）として継続している。	
④生涯学習・社会教育研究年報（第16号）の編集・発行	

論文掲載本数 12 本（学部卒論 12 本） 発行日 2022 年 3 月 25 日

(2) 自治体・企業・地域との連携を通じた学生のコーディネータ力の育成

株式会社 群成舎との連携事業 ―たかさき地域協働委員会の運営―

(株) 群成舎社屋の地域開放を契機に高崎市内の学校、大学、NPO、公民館、地域リーダー等による地域プラットフォーム「たかさき地域協働委員会」を設立。地域課題解決に向けたフラットなつながりを重視。21 年度は情報交換会を継続開催している。

【地域貢献】

(1) 国、地方自治体の各種委員・アドバイザー等

□総務省 地域力創造アドバイザー

□総務省 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会委員

□群馬県社会教育委員会議長（2020.2～2022.2、2022.2～2024.2）

□郵政事業有識者懇談会（群馬県）委員（2021.10～2023.3）

□沼田市市民協働庁内推進委員会アドバイザー（2021 年度）

□那覇市コロナ対応まちづくり協働力アップ事業アドバイザー（2021 年度）

□福山市地域コミュニティ推進懇談会アドバイザー（2021 年度）

□大崎市政策アドバイザー（地域自治組織・市民協働担当）（2021 年度）

□（公財）群馬県青少年育成事業団理事

□福島県浪江町「浪江のこころプロジェクト」プロジェクトリーダー（2021 年度）

□高崎市社会福祉審議会委員（2020.4～2023.3）

(2) 市民協働・地域づくり・生涯学習等に関する自治体職員研修

全国市町村職員中央研修所（住民協働、合意形成、RMO）、全国市町村国際文化研修所（住民協働）、地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾講師）、鹿児島県（総務省派遣）、福山市、山口市、沼田市、ほか

(3) 市民協働・地域づくり・生涯学習等に関する市民向け講演

那覇市、柳川市（自治研修協会）、半田市（左同）別府市（左同）、高岡市、福山市、山口市、西条市、ほか

2 その他の事項

【学内業務】高崎経済大学大学院地域政策研究科長、教育研究審議会委員

教職課程運営委員会委員、地域政策学部実習運営委員会委員 ほか

3 次年度以降への抱負

20 年度から継続しているエジプトとの連携事業について、21 年度は刊行物としてまとめることができた。22 年度はさらにエジプト・アインシャムス大学での社会教育コーディネーター養成プログラムを企画・実施する予定である。また、コロナ禍で滞っているゼミのフィールドワークの再開をはじめ教育活動の充実は今後の課題である。学内業務では、大学院地域政策研究科長として大学院改革に着手し、まずは両研究科の統合への合意を得ることができた。今後はコンテンツの検討・整備が急務となる。